

四半期報告書

(第52期第1四半期)

自 平成26年5月21日

至 平成26年8月20日

アスクル株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) ライツプランの内容 | 5 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (6) 大株主の状況 | 5 |
| (7) 議決権の状況 | 6 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 6 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 11 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 13 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月26日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成26年5月21日 至平成26年8月20日）
【会社名】	アスクル株式会社
【英訳名】	ASKUL Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩田 彰一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番3号
【電話番号】	03（4330）5130
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部長 玉井 継尋
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番3号
【電話番号】	03（4330）5130
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部長 玉井 継尋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成25年5月21日 至 平成25年8月20日	自 平成26年5月21日 至 平成26年8月20日	自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日
売上高 (百万円)	57,560	63,037	253,408
経常利益 (百万円)	396	404	4,449
四半期(当期)純利益 (百万円)	133	182	2,165
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△505	328	1,442
純資産額 (百万円)	55,742	57,760	58,073
総資産額 (百万円)	110,790	116,513	119,976
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.46	3.32	39.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.46	3.31	39.54
自己資本比率 (%)	49.6	49.2	48.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

スターフェスティバル株式会社との業務・資本提携契約

当社は平成26年7月4日開催の取締役会において、スターフェスティバル株式会社との間で業務・資本提携契約を締結することを決議し、同日付で実行いたしました。

1. 業務・資本提携の目的

当社グループは、オフィス通販No.1からeコマースNo.1への変革を目標として掲げ、国内法人向け（BtoB）アスクルサービス事業においては、オフィスの枠組みを超えて、飲食店向け商品や医療機関専用の医療材料、建設現場や工場・研究所向けの工具や理化学品など、あらゆる仕事場で必要とされる商品をWeb中心に拡販することにより、売上高の拡大を目指しております。また、ダイバーシティ（多様な働き方）や高齢化が急速に進む時代にあって、働く女性や親世代である高齢者の日常のお買物に対して、最短当日時間帯指定配送などの利便性を備えた新たなEC（Electronic Commerce）によってお役に立ちたいとの思いから、平成24年10月に一般消費者向け通信販売事業「LOHACO」をスタートし、多くのお客様からご支持をいただいております。

一方、「ごちクル」を運営するスターフェスティバル株式会社は、平成21年の会社設立より、外食産業に従事している飲食店や製造工場が中食産業に新規参入するために必要な機能、具体的には「お客様に喜んでいただける商品の開発機能」「インターネットを活用した最新の販売促進機能」「お客様センターでの丁寧な受注業務機能」「安心と安全を大切にされた配達代行機能」を提供しております。現在、成長著しい、いわゆる中食業界において、美味しいお料理をつくるノウハウを持つ外食産業のお弁当・お食事をこれまでより広く、たくさんのお客様にお楽しみいただくことにより、企業利用を中心に多くのお客様の支持をいただいております。両社は、双方のお客様基盤とノウハウを共有し、提携シナジーを追求すべく、当社からスターフェスティバル株式会社へ出資する業務・資本提携を実施いたしました。

2. 業務・資本提携の内容等

(1) 業務提携の内容

- ①スターフェスティバル株式会社の中食サービス「ごちクル」をアスクルのサービスとして採用
- ②共同配送等によるコストダウンおよびサービス進化

(2) 資本提携の内容

スターフェスティバル株式会社は、第三者割当により当社を割当先としてスターフェスティバル株式会社の普通株式12,000株を発行し、また同時に当社はスターフェスティバル株式会社の既存株主から5,000株の普通株式を譲受しております。これにより当社の所有議決権割合は14.2%となっております。さらに、スターフェスティバル株式会社は、当社を割当先として新株予約権付社債9,000個を割り当てており、本新株予約権を全て権利行使した後の所有議決権割合は20%超となる予定です。その時点で当社はスターフェスティバル株式会社のその他の関係会社となる見込です。

①普通株式の取得

- i) 取得株式数 17,000株
- ii) 取得価額 15億8,100万円
- iii) 払込期日 平成26年7月28日
- iv) 権利行使後の議決権の数 17,000個

なお、株式取得価額につきましては、第三者機関に株式価値算定書作成を依頼し、その内容を参考に株式譲渡人との協議で決定したものであり、価格の公平性・妥当性は確保されております。

②新株予約権付社債の割当

- i) 新株予約権付社債の個数 9,000個
- ii) 取得価額 12億6,000万円
- iii) 権利行使後の議決権の数 9,000個

なお、新株予約権の行使に際して定められる条件は以下のとおりです。

(a)アスクル経由の「ごちクル」商品の取扱高（エンドユーザーの税抜購入金額）

サービス開始から平成27年5月20日までの取扱高：累計3億円以上

平成27年5月20日時点で上記条件を満たせなかった場合には、平成27年5月21日から平成28年5月20日までの取扱高：累計12億円以上

または、

(b) スターフェスティバル株式会社の取締役会において当社の新株予約権行使の承認が決議された場合

3. 締結先の概要

- (1) 名称 スターフェスティバル株式会社
- (2) 住所 東京都港区北青山二丁目11番3号
- (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 岸田 祐介
- (4) 事業内容 インターネットサービス事業（お弁当・ケータリング宅配サービス）
- (5) 資本金 513百万円

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年5月21日～平成26年8月20日）におけるわが国経済は、輸出を中心に企業業績は改善基調であるものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動により個人消費に落ち込みが見られ、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間は、当社の基幹事業であるBtoB事業において、戦略分野と位置付けて注力する工場・建設現場向け商材等を取り扱うMRO事業が順調に成長していること等が寄与し、売上高・利益がともに堅調に推移いたしました。BtoC事業の「LOHACO」においては、積極的な広告宣伝や主力商品の価格戦略等を実施したことにより、大幅な増収となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間は前年同期比で増収増益となりました。

各事業の状況につきましては、以下のとおりです。

BtoB事業につきましては、さらなる事業基盤・事業収益の強化に向けて、戦略分野と位置付けております工場・建設現場・研究所や医療・介護施設などのお客様の開拓に、当社エージェントとともに注力した結果、工場・建設現場・研究所でご利用されるMRO商材、医療・介護施設・店舗等で頻繁にご利用される洗剤・掃除用品等の商材において2桁の伸長となったことに加え、家具、文具等も堅調に推移したことで、売上高は順調に拡大し、前年同期比で32億11百万円増収の589億48百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

なお、平成26年7月4日にサービス材の拡充を図るため、お弁当・ケータリングの総合宅配サービス「ごちクル」を展開するスターフェスティバル株式会社と業務・資本提携契約書を締結しており、平成26年10月を目処に当社のサービスメニューに追加する予定です。

BtoC事業の「LOHACO」につきましては、中期の経営指標としているロイヤルカスタマー100万人達成に向けて、取扱い商材の充実および新規のお客様のご利用拡大に注力しました。

商材については、「LOHACO」内の医薬品専門サイトである「ロハコドラッグ」にて平成26年6月に第1類医薬品の販売を開始し、さらに平成26年8月20日には、大手4大ビールメーカーを中心にビール類等を本格的に取扱う専門サイト「ビアショップ（BEER SHOP）」をオープンいたしました。

また、サプライヤーと連携したマーケティング活動にも注力し、新商品や話題の商品等を「1dayサンプル」としてお試し価格でご提供することで、多くのお客様に商品を体験、価値を認知していただき、日常の購入に繋げてもらう等のWEB上での新たなマーケティング手法の開発や、その実践をとおして、新規のお客様のご利用拡大に努めてまいりました。

消費税増税後の反動の影響はあったものの、ご注文数は消費税増税前の水準まで回復してきており、BtoC事業の「LOHACO」の売上高は前年同期比で22億65百万円増収の40億89百万円（前年同期比124.3%増）となりました。

以上の結果、両事業を合計した売上高は630億37百万円（前年同期比9.5%増）となりました。売上総利益は、生活用品や粗利益率の高いMRO商材等の増収により、135億76百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、増収による変動費の増加等で、131億94百万円（前年同期比6.2%増）となりましたが、売上高販管費比率は、前期に発生した「ASKUL Logi PARK 首都圏」の取得に係る費用の減少に加えて、一時的に悪化していた物流生産性が改善されて正常化したことから、前年同期比で0.7ポイント改善しております。

これらの要因によって、当第1四半期連結累計期間の営業利益は3億81百万円（前年同期比4.6%増）、経常利益は4億4百万円（前年同期比2.1%増）、四半期純利益は1億82百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,165億13百万円となり、前連結会計年度末と比べ34億62百万円減少いたしました。主な増加要因は、株式の取得および社債の購入等により投資有価証券が31億37百万円増加したことであり、また、主な減少要因は、当該株式の取得および社債の購入等に係る支払に伴い現金及び預金が42億72百万円減少したことに加えて、受取手形及び売掛金が10億7百万円、流動資産のその他に含まれる未収消費税等が7億37百万円、それぞれ減少したことです。

負債は587億53百万円となり、前連結会計年度末と比べ31億49百万円減少いたしました。主な増加要因は電子記録債務が77億87百万円増加したことであり、主な減少要因はファクタリング未払金が117億65百万円減少したことです。なお、当第1四半期連結会計期間において、全てのサプライヤー等への支払方法をファクタリングから電子記録債務に変更しております。

純資産は577億60百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億12百万円減少いたしました。主な増加要因は新株予約権の行使により資本金および資本剰余金に含まれる資本準備金がそれぞれ1億18百万円、保有する株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が1億45百万円増加したことです。主な減少要因は、四半期純利益の計上1億82百万円、配当金の支払8億23百万円により利益剰余金が6億41百万円減少したことです。

以上の結果、自己資本比率は49.2%（前連結会計年度末は48.0%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,440,000
計	169,440,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年9月26日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	55,029,200	55,029,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	55,029,200	55,029,200	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年5月21日～ 平成26年8月20日 (注)	99,500	55,029,200	118	20,919	118	23,399

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年5月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年8月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 29,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 54,895,600	548,956	同上
単元未満株式	普通株式 4,700	—	同上
発行済株式総数	54,929,700	—	—
総株主の議決権	—	548,956	—

② 【自己株式等】

平成26年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
アスクル株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番3号	29,400	—	29,400	0.05
計	—	29,400	—	29,400	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年5月21日から平成26年8月20日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年5月21日から平成26年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,316	31,044
受取手形及び売掛金	29,049	28,042
商品及び製品	9,758	9,820
原材料及び貯蔵品	87	38
その他	5,991	4,499
貸倒引当金	△31	△44
流動資産合計	80,172	73,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,284	13,356
減価償却累計額	△1,704	△1,901
建物及び構築物（純額）	11,579	11,454
土地	7,232	7,242
建設仮勘定	61	696
その他	11,819	11,844
減価償却累計額	△4,453	△4,681
その他（純額）	7,366	7,163
有形固定資産合計	26,240	26,556
無形固定資産		
ソフトウェア	4,401	3,975
ソフトウェア仮勘定	159	257
のれん	2,927	2,959
その他	13	11
無形固定資産合計	7,501	7,203
投資その他の資産		
投資有価証券	433	3,570
繰延税金資産	2,092	2,190
その他	3,578	3,727
貸倒引当金	△43	△136
投資その他の資産合計	6,061	9,353
固定資産合計	39,803	43,113
資産合計	119,976	116,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,469	32,595
電子記録債務	378	8,166
短期借入金	550	350
1年内返済予定の長期借入金	1,112	1,160
未払金	3,465	3,412
ファクタリング未払金	14,573	2,807
未払法人税等	282	93
未払消費税等	157	411
引当金	507	620
その他	927	1,063
流動負債合計	53,424	50,681
固定負債		
長期借入金	758	432
退職給付に係る負債	1,822	1,889
リース債務	4,475	4,349
引当金	160	132
資産除去債務	981	986
その他	280	280
固定負債合計	8,477	8,071
負債合計	61,902	58,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,801	20,919
資本剰余金	23,313	23,431
利益剰余金	13,438	12,797
自己株式	△49	△49
株主資本合計	57,502	57,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	294
為替換算調整勘定	26	25
退職給付に係る調整累計額	△51	△47
その他の包括利益累計額合計	123	272
新株予約権	342	288
少数株主持分	104	102
純資産合計	58,073	57,760
負債純資産合計	119,976	116,513

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成25年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成26年8月20日)
売上高	57,560	63,037
売上原価	44,775	49,461
売上総利益	12,785	13,576
販売費及び一般管理費	12,420	13,194
営業利益	364	381
営業外収益		
受取利息	15	14
為替差益	28	—
助成金収入	8	16
その他	7	27
営業外収益合計	60	58
営業外費用		
支払利息	20	22
支払手数料	1	1
その他	6	10
営業外費用合計	28	35
経常利益	396	404
特別損失		
固定資産除却損	3	25
その他	—	1
特別損失合計	3	26
税金等調整前四半期純利益	392	377
法人税、住民税及び事業税	15	105
法人税等調整額	242	92
法人税等合計	258	197
少数株主損益調整前四半期純利益	133	180
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△2
四半期純利益	133	182

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成25年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成26年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	133	180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△660	145
為替換算調整勘定	21	△0
退職給付に係る調整額	—	3
その他の包括利益合計	△639	148
四半期包括利益	△505	328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△507	330
少数株主に係る四半期包括利益	1	△2

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務年数を基礎とする方法から、デュレーションに基づく単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債および利益剰余金に与える影響はありません。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成25年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成26年8月20日)
減価償却費	818百万円	1,029百万円
のれんの償却額	152	156

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年5月21日 至 平成25年8月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月6日 定時株主総会	普通株式	811	15	平成25年5月20日	平成25年8月7日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年5月21日 至 平成26年8月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月6日 定時株主総会	普通株式	823	15	平成26年5月20日	平成26年8月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年5月21日 至平成25年8月20日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

オフィス関連商品の販売事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、オフィス関連商品の販売事業以外の事業について重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年5月21日 至平成26年8月20日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

オフィス関連商品の販売事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、オフィス関連商品の販売事業以外の事業について重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年8月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円46銭	3円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	133	182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	133	182
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,115	54,945
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円46銭	3円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	4	180
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成26年9月25日

アスクル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスクル株式会社の平成26年5月21日から平成27年5月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年5月21日から平成26年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年5月21日から平成26年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスクル株式会社及び連結子会社の平成26年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。